

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		スポーツ振興事業費〔スポーツ振興事業〕									
予算科目	款 10	教育費	項 5	保健体育費	目 1	保健体育総務費	事業番号	3			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	生涯学習（社会教育）			課	スポーツ推進			係	課長名	高田 匡章	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 5		
【施策名】 スポーツ・レクリエーションの推進								総合計画書 (ページ)	43		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	市民				人口（令和3年4月1日現在）						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
①市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践できるようなスポーツ環境の整備 ②市民が主体的にスポーツ活動に取り組めるよう、情報提供や体制の整備 →				スポーツ・レクリエーションの推進施策に対する市民の満足度							
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	①学校施設（体育館・校庭・教室）の開放事務 ②市町村総合体育大会に関する事務（選手派遣委託契約等） ③都民体育大会に関する事務（選手派遣委託契約、委託料等の支払） ④その他スポーツ・レクリエーション事業 →				①学校体育館、校庭、教室の貸出件数 ②大会参加人数 ③大会参加人数 ④スポーツ・レクリエーション事業参加人数						
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標			
対象指標	①の数値	人	85,337	85,266	85,294						
成果指標	②の数値	%	20.6	16.0	14.7						
目 標	②の目標値	%	21.6	21.6	21.6						
	目標値設定の考え方 市民意識調査において、平成33年（令和3年）の「スポーツ・レクリエーション活動の推進に対する市民の満足度」の目標値を21.6%としている。（第四次基本計画）										
活動指標	③の数値	①回 ②③人	①6,576 ②158、③201	①3,107 ②0、③0 （②及び③については中止）	①4,437 ②0、③0、④718 （②及び③については中止）						
3 経費	事業費（実績）		円	1,580,882	154,350	1,762,147		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）			
	財源	一般財源	円	1,573,654	154,350	0					
		特定財源（国・都・他）	円	7,228	0	1,762,147					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	3,324,000	3,352,000	3,300,000					
職員人件費(再任用)	円										
事業費＋人件費		円	4,904,882	3,506,350	5,062,147						
4 環境変化等	(1) 開始年度		S45 年度（学校施設開放事務）								
	(2) 環境の変化 令和3年度の学校施設開放事務については、国の緊急事態宣言発令に基づき、施設の使用を中止する等したため、登録団体等に通知を発送する事務が増加した。 また、市町村総合体育大会及び都民体育大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 令和3年度は東京都市長会の多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金を活用し、障害者スポーツとニュースポーツを普及・啓発するイベントを2回実施した。										

事業名称	スポーツ振興事業費〔スポーツ振興事業〕			
担当部署・課長名	生涯学習（社会教育）	課	スポーツ推進	係 課長名 高田 匡章

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 学校施設開放事務は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の使用等について問い合わせが増えた。毎週木曜日にボール遊びもできる形で上仲原公園運動場を開放し、子どもや親子での利用があった。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可） <table border="1"> <tr> <td>☒ 取り組んだ</td><td>取組手法：③（学校施設利用調整会の実施）</td></tr> <tr> <td>☐ 取り組まない</td><td> 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ） </td></tr> </table> (2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 学校施設開放事務は、毎月、利用団体が集まり、翌月の施設の使用日時調整を行っているが、令和3年度はコロナ禍で集まることに制限がかかり、例年どおり集まることが難しかった。このことにより、事務の利便性等の観点から、施設予約システム等の導入が望まれる。	☒ 取り組んだ	取組手法：③（学校施設利用調整会の実施）	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
☒ 取り組んだ	取組手法：③（学校施設利用調整会の実施）				
☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） ①引き続き、学校体育施設開放事務の合理化を検討する。 ②選手の派遣を委託する（特非）東大和市体育協会と情報共有を図り、事務が滞りなく進められるようにする。 (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 令和3年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事務に影響を受けた。2年目の対応という事もあり、令和2年度よりはスムーズに対応することができた。 (3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら下記のとおり事務を進めていく。 ①引き続き、学校体育施設開放事務の合理化を検討する。 ②選手の派遣を委託する（特非）東大和市体育協会と情報共有を図り、事務が滞りなく進められるようにする。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： スポーツ・レクリエーションの推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☒ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ①学校施設開放事務は、各小中学校、各利用団体、指定管理者（市民体育館）とのやりとりを合理化するため、施設予約システム等について導入を検討していく。 ②・③各種体育大会の運営支援においては、引き続き（特非）東大和市体育協会と協力し、取り組んでいく。 (2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ①施設予約システム等のIT化を進めるためには、導入費用等の確保が欠かせない他、その管理・運営方法、利用者への周知、指定管理者との調整等、十分検討を行う必要があるため、費用が確保できる時期に備えて、調整事項・課題等を把握しておく必要がある。 ②・③特になし				